

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61120002	部・課・係名等	コード1	08020100	政策体系上の位置付け	コード2	611002	予算科目	コード3	001100103
事務事業名	適応指導教室運営事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	9. 適応指導教室運営事業	課名等	学校教育課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成19年度 終了年度 当面継続	業務分類	5. ソフト事業		施策名	1. 学校教育の充実		項	1. 教育総務費	
実施計画(H25～H27)への記載	有(重点)	実施計画(H26～H28)における区分	重点・継続・変更無		区分	なし		目	3. 学校教育費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営		記入者氏名	武田 菜穂子	基本事業名	豊かな心を育む教育の推進				
		電話番号	0765-23-1044							

◆事業概要(どのような事業か) 諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の自立支援教室「すまいる」を開設し、活動を通じて学校への復帰を促す。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 不登校児童生徒	H26	適応指導教室運営事業							
	H27	適応指導教室運営事業							
	H28	適応指導教室運営事業							
	対象指標	① 不登校児童生徒数	人	33	33	24	24	24	24
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 不登校児童生徒が増加し、家庭に問題を抱える複雑なケースが多くある中、指導員の勤務時間が短く十分な対応ができていなかったため、勤務時間を増加させるため、賃金予算を増加した。 <平成25年度の主な活動内容> 適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発、及び在籍児童生徒の指導	活動指標	① 教室在籍児童生徒数	人	9	9	10	10	10	10
		②		11	10				
		③							
	成果指標	① 参加率(教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数)	%	27	27	42	42	42	42
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けることのできる環境を作る。		② 登校日数が増加した児童生徒	人	4	4	4	4	4	4
		③		2	1				
	その結果 <施策の目指すがた> だれもが能力に応じた十分な教育を受けることができる支援体制が整っている。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 県の委託事業(19年度)	費目		実績					
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 不登校等の社会問題が大きくなってきた。 不登校児童生徒の抱える問題は複雑化しており、指導員の負担が大きくなりつつある。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	2,674	2,617	2,978	2,978	2,978	2,978
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	2,674	2,617	2,978	2,978	2,978	2,978
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 開所時間に制限があり、短いのではないかと要望が保護者から上がっている。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	170	113	124	124	124	124
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	7	7	9	9	9	9
		(5)その他 (千円)	2,497	2,497	2,845	2,845	2,845	2,845
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 すべての市町で同様に開設している。		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	2,674	2,617	2,978	2,978	2,978
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 指導員は希望する者を雇用しており、人材を活用しているが、事業内容については、義務教育の一貫であり、対等な立場で意見を受け入れるということは難しく、協働にはなじまない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	80	80	80	80	80	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	347	352	352	352	352	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,021	2,969	3,330	3,330	3,330	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	不登校児童生徒等の教育の方策でもっとも有効な手段になっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	勤務時間の増加を図ったことにより、指導員の勤務体制が適切になった	成果実績 上位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費の大部分が、指導員の賃金であり、削減はできない	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	支払い業務が中心であり、これ以上の削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	事業の周知は学校を通じて行っており、また不登校児童生徒は学校において把握できるため、希望すれば受益機会を逸することはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	義務教育を受けることができるようになるための事業であり、負担を求めることは不適当	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
適応指導教室「すまいる」には、2名の通所児童生徒がおり、指導員によって、一人一人の子に応じた適切な対応がなされており、成果をあげている。学校社会に入れない子どもたちの心を育てる場として、保護者からも期待されている。今後も学校や保護者等と連携を深めながら充実していきたい。		
★二次評価 (経営戦略会議・部会)		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61120003	
事務事業名	地域ぐるみこころの教育推進事業	
予算書の事務事業名	7. 社会に学ぶ14歳の挑戦事業	
事業期間	開始年度	平成12年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部 名 等	教育委員会事務局	
課 名 等	学校教育課	
係 名 等	学校教育係	
記入者氏名	高嶋 正司	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績		計画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要 (どのような事業か) キャリア教育の推進を図るため、中学2年生が関係諸団体の協力を得て、市内事業所等での職場体験活動や福祉・ボランティア活動を市内2中学校で実施する。体験日数は実施期間7日間のうち5日間の体験活動に参加するもの。	◆実施計画への記載予定事業内容 H26 H27 H28							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市立中学校に通う2年生	① 市立中学校に通う中学2年生の数 ② ③	人	394 401	394 374	396	407	396	386
<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 24年度と同様である	<平成24年度の活動及び見直し内容> 職場体験活動や福祉・ボランティア活動等。委員会において当該年度の実施計画等を検討し、調整を行った。 ① 体験活動日数 ② ③	日	5 5	5 5	5	5	5	5
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・地元の企業での職場体験により、働くことの(喜び・厳しさ)を知り、将来の自分の生き方を考える非常によい機会になる。 ・体験を通して(挨拶・礼儀・言葉遣い等)の社会人のマナーを学び、指導ボランティアや地域の人と交流を通してコミュニケーション能力も身につけることができる。 ・勤労観や職業観ひいては「生きる力」を身につけるためのきっかけにもなる。	① 自分の将来について考えた生徒数 ② 指導ボランティアや地域の人と交流ができた生徒数 ③ 目標をもって取り組めた生徒数	人	387 387 413 413 412	380 357 392 370 392 368	380 380	390 390	380 380	370 370 380
<施策の目指すがた> 児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成11年度県の新規事業として県内3分の1の中学校で実施され、魚津市では平成12年度から市内各中学校で実施することとなった。	費 目		実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、家庭・地域・学校等の連携が重要視されている。また、職場体験やボランティア活動を体験することにより、規範意識や社会性を高めることができ、今後も重要な事業である。	財源内訳 (1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円)	(1)国・県支出金 (千円) 660 600 660 660 660 660 (2)地方債 (千円) 0 0 0 0 0 0 (3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 0 0 0 0 0 (4)一般財源 (千円) 683 702 789 780 780 780						
		予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円) 1,343 1,302 1,449 1,440 1,440 1,440						
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 生徒…仕事にやりがいを感じた。勉強するより働くほうがきつ、父母に感謝している。 保護者…事業所の方々の配慮や指導により成り立っており、感謝している。 事業所…挨拶等が良くなった。積極性があればよかった。	支出内訳 (1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円)	(1)需用費 (千円) 368 370 378 378 378 378 (2)委託料 (千円) 0 0 0 0 0 0 (3)工事請負費 (千円) 0 0 0 0 0 0 (4)負担金補助及び交付金 (千円) 0 0 0 0 0 0 (5)その他 (千円) 975 932 1,071 1,071 1,071 1,071						
		A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円) 1,343 1,302 1,449 1,449 1,449 1,449						
◆県内他市の実施状況 ●把握している <input type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県内全ての中学校2年生が対象で、市町村は事業費を県から1/2以内で補助される。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) 1 1 1 1 1 1 ②事務事業の年間所要時間 (時間) 100 100 100 100 100 100						
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 ボランティア事業所として、生徒の受け入れに地域の事業所に協力していただいている運営委員会には、市民の方に参加いただき、意見をうかがっている。	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 434 440 440 440 440 440 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 1,777 1,742 1,889 1,889 1,889 1,889 (参考)人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400						

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	大人へと心身ともに成長する時期にある中学2年生が、職業体験によりさまざまな社会勉強をすることは、豊かな心を育む教育に直結した内容であり、大変重要である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	協力事業所への最低限度の謝礼が支出の大部分であり、削減は難しい。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	魚津市「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり実施されており、最低限の時間で業務を行っている	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	魚津市立中学校2年生全員が対象	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
現代社会において、大人も子どもも規範意識や人とのつながりが薄れてきている。豊かな心と社会性を育む意味からも本事業におけるさまざまな効果は、県内外で高く評価されているところであり、今後も継続が望まれる。第1次産業への参加希望者が少なく、生徒の職業意識を多様に広げるためのキャリア教育が必要である。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61120001	部・課・係名等	コード1	08020100	政策体系上の位置付け	コード2	611002	予算科目	コード3	001100103
事務事業名	学校図書館司書配置事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	学校図書館司書配置事業	課名等	学校教育課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成13年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	学校教育係		施策名	1. 学校教育の充実		項	1. 教育総務費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	田村 理子		区分	なし		目	3. 学校教育費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1044		基本事業名	豊かな心を育む教育の推進				

◆事業概要 (どのような事業か) 子どもの読書活動を推進するため、市内小・中学校に学校図書館司書を配置するもの。	◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内小中学校の児童生徒 学校図書館数	対象指標 ➡	① 市内の児童・生徒数	人	3,543	3,484	3,391	3,300	3,300	3,300
		②		3,543	3,484				
		③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 市内全小中学校に学校図書館司書を配置 向こう5年間を計画年度とした第2次子ども読書活動推進計画を策定した	活動指標 ➡	① 学校図書館司書を配置した市内の小学校数	校	15	14	14	14	14	14
		②		15	14				
		③							
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 子どもの読書離れが指摘される中、学校図書館司書を配置することにより、子どもたちが図書室を利用する機会を増やし、さらには読書活動を盛んにすることによって、国語力の向上と生きる力、楽しみの基を築く。	成果指標 ➡	① 学校図書館司書 配置数	%	100	100	100	100	100	100
		② 5月1か月に読んだ本の冊数 (小学校平均)	冊	16.0	17.5	18.0	18.5	19.0	19.5
		③ 5月1か月に読んだ本の冊数 (中学校平均)	冊	9.4	15.9	3.75	4.00	4.00	4.00
③ 5月1か月に読んだ本の冊数 (中学校平均)	冊	3.70	2.20	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	
③ 5月1か月に読んだ本の冊数 (中学校平均)	冊	3.50	2.80	3.75	4.00	4.00	4.00	4.00	
その結果 <施策の目指すがた> 充実した教育内容により、次代を担う児童生徒が豊かな人格、教養、社会性を身につける。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 子どもの読書活動を推進するため、国では平成13年に「子どもの読書活動の推進に関する法律」が公布・施行され、魚津市においては、平成17年3月に「魚津市子ども読書活動推進計画」を策定し、家庭や地域、図書館や学校等において、子どもの読書活動推進に向けた様々な取り組みを進めてきました。その結果、小学生の読書量が著しく増える一方で、中学生の読書量に変化が見られず学年が進むにつれ不読者数も増加していることなどが課題が見えてきました。平成25年3月には、平成25年度からおおむね5年間の方策や指針を示した「第2次魚津市子ども読書活動推進計画」を策定し子どもの読書活動をより一層推進する。	費目		実績						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 多様なニーズに対応するため学校図書館司書の勤務時間数の増、学校図書館図書の実充。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 学校図書館司書、学校から要望として、勤務時間や勤務日の増を求める声がある。	支出内訳	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	23	20	27	30	30	30
		(4)一般財源	(千円)	5,645	5,649	6,163	6,449	6,449	6,449
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 図書館司書配置状況	子算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	5,668	5,669	6,190	6,479	6,479
		(1)需用費	(千円)	24	112	24	24	24	24
◆市民と行政の協働状況 ○協働している ○協働可能だが未実施 ●協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 公共性が高いため	(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	82	70	79	79	79	79
		(5)その他	(千円)	5,679	5,487	6,087	6,376	6,376	6,376
		A. 子算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	5,785	5,669	6,190	6,479	6,479	6,479
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,301	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,086	6,989	7,510	7,799	7,799	7,799
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	学校図書館は学校教育において欠くことのできない基礎的設備であり、その専門的職務をつかさどる司書を配置することは、学校教育に貢献する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	学校図書館法(昭和28年法律第185号)第5条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図とは適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
朝学習において読書を取り入れるなど読書の習慣が定着してきている一方、中学生になり学年が進むにつれ読書量が減る傾向にある。年少時から読書習慣を身につけることが必要であり、学校図書館司書の果たす役割は大きい。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	学校図書館司書が全校配置になったことにより、ますますニーズが多様化しており、勤務時間数や勤務日の増を求める意見が多く、これ以上の経費削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人員であり、これ以上の経費削減はできない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	義務教育の一貫であり受益者負担を求めることは不相当。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	義務教育の一貫であり受益者負担を求めることは不相当。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上
学校図書館司書の1校あたりの勤務時間数の拡大を図ってきたい。		
全ての小中学校において、学校図書館司書の勤務時間を最低12時間とし、将来的には学校図書館司書を1校専任とし、いつでも図書室に司書がいる環境を作り、子どもがより読書に親しむことができるようにする。		

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
司書が配置されることにより、図書室の教育環境や図書管理は向上した。また、児童を読書に導く様々な取り組みが行われるため、児童の本にふれる機会は以前にも増して多くなってきており、読書量も増えてきている。また、日常の学習においても、担任と連携して図書室の本の活用が進められているなど、学習効果は大きい。子どもの読む力、表現する力など言語活動の充実が求められており、今後も必要とされる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61310003				
事務事業名	子どもの権利推進事業				
予算書の事業名	子どもの権利推進事業				
事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> ★一次評価 (課長総括評価)	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	02040100
部名等	民生部
課名等	こども課
係名等	子育て支援係
記入者氏名	初道 ゆかり
電話番号	0765-23-1006

政策体系上の位置付け	評価 (課長総括)	611002
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	

予算科目	企業等に	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 「魚津市子どもの権利条例」に基づき、子どもの人権教育の推進、周知を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績								
				計画								
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 18歳未満の子ども	① 18歳未満の子どもの数	人	6,703	6,700	6,500	6,500	6,500	6,500			
		②		6,703	6,543							
		③										
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 魚津市子どもの権利委員会 (8/30)、魚津市子ども会議 (12/5) の開催 魚津市子どもの権利委員会開催時期の変更	① 子どもの権利委員会開催回数	回	1	1	1	1	1	1			
		② 子ども会議の開催回数	回	0	1	1	1	1	1			
		③		1	1							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 子どもの人権が尊重され、子ども自身も人権を尊重する。	① 子どもの権利が保障されていると思う市民の割合	%	0	0	0	0	0	0			
		②		0	0							
		③										
その結果	<施策の目指すがた> 安全で心地よく学習できる環境が整備されています。 誰もが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート調査										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成6年日本が批准した「児童の権利に関する条約」(平成元年国際連合採択)によって子どもの権利に対する認識が高まる一方、児童虐待など子どもをめぐる環境が悪化した。議員からの要望もあり、平成14年に市の内部組織をたちあげ調査し、平成15年、「子どもの権利条例策定委員会」をたちあげた。平成18年4月1日に条例を施行した。				費目		実績		計画				
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全国的に児童虐待、いじめ、体罰など子どもの安全と権利がおびやかされる事例が増えてきている。	◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 学校等から支援が必要な児童(子どもの権利が侵害されている)の連絡がある。	◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 射水市(子ども条例 2007)	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
					(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
					(4)一般財源	(千円)	87	118	180	180	180	180
					予算(決算)額((1)~(4)の合計)		(千円)	87	118	180	180	180
支出内訳	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 市民公募委員の参加	◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 射水市(子ども条例 2007)	(1)需用費	(千円)	16	28	30	30	30	30	
				(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
				(5)その他	(千円)	71	90	180	180	180	180	
A. 予算(決算)額((1)~(5)の合計)		(千円)	87	118	210	210	210	210				
				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200	200	
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	880	880	880	880	
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	954	998	1,090	1,090	1,090	1,090	
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	人権教育と人権啓発は、子どもの健やかな成長に欠かせない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市子どもの権利条例 (平成18年条例第3号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	成果向上の余地なし。	
法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施			
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	人権啓発事業、人権相談事業。大人に対する意識啓発が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	会議の開催のための最低限の事務費である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最低限の人件費である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	子どもすべてを対象としているため、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明	受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		★一次評価 (課長総括評価)
★一次評価 (課長総括評価)	平成26年度	人権教育の推進。市民への啓発。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	人権教育の推進。市民への啓発。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
子どもに対する育児放棄や虐待が増えつつあり、子どもの権利の啓発とともに権利を保護する取り組みであり、継続していく必要があると思われる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	